

平成22年度

事業報告書

財団法人 日本視聴覚教育協会

## I 教育方法改善のための研究と情報の提供

世の中のデジタル化・ネットワーク化が進展していく中で、教育の場においてもICTの波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、平成21年度補正予算により、全国の学校にICTの環境が大規模に整備され、平成22年度には、その利活用が進められてきた。ここ数年間、文部科学省が実施する教育方法改善のための調査研究事業の企画競争入札に参加し、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」、「先導的教育情報化推進プログラム調査研究事業」の委託を受けてきたが、事業見直しによりこれらの事業の継続的な実施は中止され、平成22年度は、民間主導として「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究」事業を展開した。

これまでの調査研究事業により継続して蓄積された多くの成果をもって、以下の項目について調査研究をすすめ、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、以下の項目について調査研究を実施した。

### 1. 教育ICT活用 普及促進協議会とブロック別発表会・全体報告会の実施

平成21年度に政府が実施した「学校ICT環境整備事業」では、全国の学校にデジタルテレビ、コンピュータ、校内LANなどの設備・機器が導入された。しかし、学校現場では、導入された新しいICTを使って効果的な教育活用を図るための情報が不足し、お互いの授業実践に関する情報共有が課題とされた。平成22年度の政府予算において、整備されたICTの活用方法等に関する成果を、学校現場に広く普及することが期待されたが、事業見直しによりその機会が失われた。

これに対する改善策として、財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会、学識経験者、教材・教具メーカーが連携して「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、文部科学省の共催により、平成20年度より2年間にわたって行われた「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」、平成21年度に行われた「電子黒板を活用した教育に関する調査研究」における研究実践校132校（デジタルテレビ等17校、電子黒板115校）を対象に、その実践成果を広く学校現場に普及させるために、全国7ブロックにおいて公開授業、実践報告、ICT教材・機材展示研究を含む「教育ICT活用 実践研究—ブロック別発表会—」を開催、延べ2,500名の教員、教育委員会の担当者の参加を得た。さらに、各地での成果を全国規模で共有するために、文部科学省の講堂において「教育ICT活用 実践研究—全体報告会—」を実施し、全国から585名の参加を得て、活発な情報交流が行われた。この事業において協会は、事務局を担当した。

実施に当たっては、学識経験者等からなる企画委員会（主査・中川一史 放送大学ICT活用・遠隔教育センター教授、委員9名）を組織し、全国7ブロック研究対象校と以下の7校の幹事校において、以下の事業を進めた。

- (1) 「教育ICT活用実践研究—ブロック別発表会—」  
公開授業／研究実践校による研究協議／有識者による講演／教材・機材展示による研究
- (2) 「教育ICT活用実践研究—全体報告会—」  
各ブロックからの実践研究報告／模擬授業／ブロック代表・有識者による研究協議／  
教材・機材展示による研究
- (3) 「教育ICT活用実践事例集」の作成配布。

- 7ブロックの開催期日及び幹事校は以下の通りである（会場は幹事校及びその周辺施設）。
- ※北海道・東北ブロック 平成23年1月21日（金）仙台市立愛子小学校
  - ※関東甲信越ブロック 平成22年11月5日（金）横浜市立茅ヶ崎小学校
  - ※東海・北陸ブロック 平成22年11月24日（水）愛知県岡崎市立葵中学校
  - ※関西ブロック 平成22年12月1日（水）堺市立深井西小学校
  - ※中国ブロック 平成22年12月3日（金）鳥取県日南町立日南小学校
  - ※四国ブロック 平成22年11月22日（月）高知県の町立伊野南小学校
  - ※九州・沖縄ブロック 平成22年10月7日（木）北九州市立門司海青小学校

◎全体発表会 平成23年2月25日（金）文部科学省講堂

7ブロックの発表会では、この事業に参加した132校の実践校から144の実践事例が寄せられ、その中から56事例を企画委員会により選定するとともに、文部科学省教科調査官の指導を受け、「教育ICT活用実践事例集」にまとめ、都道府県市町村教育委員会等へ配布した。

なお、これら7つのブロック別発表会と文部科学省での全体報告会において、「教育ICT活用普及促進協議会」に参加した教材・教具メーカー26社の協力により、全国の研究実践校で活用されている最新の教材・教具を体験できる「教材・機材展示コーナー」を併設し、参加者に情報提供を行った。

## 2. 「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習」の普及への取り組み

平成17年度から3か年にわたり、文部科学省は、地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進について支援体制を整え、効果的な活用方策を開発し、普及促進を図るため、調査研究を実施した。さらに、平成20・21年度の2か年は、前3か年の事業を発展させた、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」を実施した。協会は、日本視聴覚教具連合会等、関連団体と連携して、この事業の委託を受け、全国5つのモデル地域にモデル事業を委託し、調査研究を実施し、大きな成果を得ることができた。

協会としては、5年間の調査研究の蓄積を生かし、日本視聴覚教具連合会等、関連団体と連携して「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習」の普及のために作成した、図解パンフレット「ーデジタルテレビ学校導入モデルー 地上デジタルテレビ放送を学校で活用するために使うテレビでひろがる授業（改訂版）」、「デジタルテレビを活用した実践事例集」を雑誌「視聴覚教育」において連載で掲載するほかWeb上でも公開し、デジタルテレビを活用した教育・学習の普及活動を展開した。

## 3. 「先導的教育情報化推進プログラム」の普及推進

平成19年度、文部科学省の「先導的教育情報化推進プログラム」の公募に、「デジタル指導案を用いたICT機器の活用に質する調査研究」をテーマに応募し採択され、平成21年度、3年間の調査研究を終了した。

この調査研究では、普通教室等に設置する大型提示装置を含むICT機器の構成に関して、モデル機器を3パターン設定し、ICT機器や映像機器、教材提示装置をワンタッチオペレーションで操作できるコントローラで構成する可搬式ユニットを開発し、これらの機器を日本視聴覚教具連合会の協力を得て、日本学校視聴覚教育連盟傘下の調査研究協力校10校に配置し、ICT機器活用を促進するモデル環境を構築した。さらに、この環境下でのICT活用場面を具体的に示すフォームを作成し、授業実践を蓄積した指導案をデータベース化してきた。

本年度は、3年間に蓄積したこれらの成果と、データベースを広く活用するために、また、モデル環境要件に合致した機器の普及を図るため、日本学校視聴覚教育連盟、日本視聴覚教具

連合会の組織を通じ、さらに、雑誌「視聴覚教育」及び各種研究集会等を通じて広報を行った。

#### **4. ITを活用した情報発信における調査研究**

##### **(1) 「生涯学習研究 e 事典」の構築とシステム運用**

日本生涯教育学会では、変化が激しい生涯学習研究の最新の知識が、いつでも、だれでも、どこからでも取り出せる「生涯学習研究 e 事典」を開発し、Web上に公開し、利用研究を平成17年度より展開している。協会はWeb上に構築するデータベースの構築と運用について協力している。Web上の「生涯学習研究 e 事典」は平成23年3月現在で465件（中項目）1,173件（小項目）が公開となっている。また、「生涯学習研究 e 事典」（平成21年）CD-ROM版を、引き続き頒布した。

○「生涯学習研究 e 事典」アドレス <http://ejiten.javea.or.jp/>

##### **(2) インターネットによる遠隔教育の調査研究**

平成18年度から、協会に蓄積された視聴覚教育に関する情報を、これからのネットワーク社会に活かしていくために、遠隔教育により、主に社会人の生涯学習を対象とした八洲学園大学に協力し、博物館学芸員課程「視聴覚教育メディア論」の講座（テキストとインターネット）を協会が担当している。平成22年度も、インターネットで質問や課題に対応する方式により、117名に対して実施した。

#### **5. 著作権についての啓発と問題解決への取り組み**

協会内に学識経験者、視聴覚教育関係団体からなる「著作権研究会」を設け、著作権や肖像権等に関する諸問題について検討を行い、雑誌等で発表した。平成21年1月1日から施行された著作権法の一部改正について、文化庁担当者による解説を雑誌4月号に掲載した。また、学校でのデジタルテレビの活用に関する著作権について解説した「デジタル技術を活用した教育方法と著作権」を、Web上で公開した。

#### **6. マルチメディア教材の研究開発**

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う「子どもゆめ基金」の助成を受け、9カ年にわたって、以下の教材を開発してきた。

平成13年度「おりがみでゆめをひろげよう」

平成14年度「ドキドキワクワクぼらんていあ探検隊—自分の好きな活動を見つけて、体験しよう—」

平成15年度「けん玉で楽しくあそんでみよう」

平成16年度「作って遊ぼう！リサイクル工作」

平成17年度インターネット教材「レンジ・トースターでできる！楽チン料理」

平成18年度インターネット教材「知恵袋って どんな袋」

平成19年度インターネット教材「自然は何色？ 色いろブック」

平成20年度インターネット教材「きみの町の”お宝じまん” お宝さがしに出かけよう！」

平成21年度インターネット教材「落語で笑って、お江戸を体験！」

平成22年度も「子どもゆめ基金」の助成を受け、子どもたちが、「塩」について学ぶことにより、その大切さに気づき、海の国である日本人ならではの自然環境への思いやりを育てることを目指した。また、簡単な実験によって「塩」の不思議な働きや性質を体験できる構成として、インターネット教材「塩のひみつ—塩は、自然からの大切なおくりもの—」を開発し、協会Web上に公開した。

## 7. 青少年を取り巻く有害環境対策DVDの提供

平成20年度文部科学省委託により製作したDVD教材「ちょっと待って、ケータイー被害者にも加害者にもならないためにー」と、同じく平成21年度に製作した「ちょっと待って、ケータイ2ールールとマナーをまもろうー」は、都道府県市町村教育委員会へ配布したが、このDVD教材の利用価値が高いことから、22年度も購入要望に応えるため、「ちょっと待って、ケータイ」を270セット、「ちょっと待って、ケータイ2」を1,850セットを増刷して対応した。

## 8. 視聴覚教育に関する情報の収集と提供

### (1) インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年に構築を開始した視聴覚教材情報全国システムは、インターネット版映像メディア教材情報データベースとして再構成しているが、平成22年度は昭和50年4月より平成23年3月までの文部科学省選定・特選作品、優秀映像教材選奨入選作品情報7,810件を登録、整理した。

Webでは、協会が取り組む事業のページとリンクを強化しつつ展開した。前述の教育ICT活用普及促進協議会のサイトを立ち上げ、ブロック発表会や全体報告会に関する情報や、デジタルテレビや電子黒板の調査研究事業の報告書を公開するとともに、研究実践校の教員や学識経験者を対象にしたメーリングリストを開設し、双方向の情報交流を展開した。

### (2) 視聴覚センター・ライブラリーの総括資料の作成

全国の視聴覚センター・ライブラリー（都道府県立49、市町村立548、任意61、計658施設）の総括資料「視聴覚センター・ライブラリー一覧ー平成22年度版ー」を刊行、関係先へ配布した。

### (3) 全国公立視聴覚センター要覧 2010年版の作成

全国視聴覚教育連盟と全国公立視聴覚センター連絡協議会と共同で、全国の公立視聴覚センター27施設の総括資料「全国公立視聴覚センター要覧 2010年版」を刊行、関係先へ配布した。

### (4) 教育メディア開発利用研究会の開催

維持会員、研究会員、視具連会員等を対象として、最新の施設・設備を備えた学校・企業等の見学や講演等の場を設けるこの研究会を下記の通り実施した。

2月25日 「教育ICT活用実践研究ー全体報告会ー」（文部科学省主催）

文部科学省講堂・講堂前ホワイエ（参加者総数585名）

前述の日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会、学識経験者、教材・教具メーカーによる「教育ICT活用 普及促進協議会」が共催して実施した文部科学省主催の標記報告会に、研究会として参加した。

## Ⅱ 視聴覚教材の制作確保のための事業

### 1. 「優秀映像教材選奨」の開催

すぐれた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「2010年優秀映像教材選奨」を行った。選奨は、教育映画、教育ビデオ、教育DVDの部の3部門で構成し実施した

が、教育映画の部の参加作品はなかった。

参加作品は、  
教育ビデオの部

学校教育部門	12作品
小学校各教科等教材 (7作品)	
中学校各教科等教材 (4作品)	
高等学校各教科等教材 (1作品)	
社会教育部門	8作品
家庭生活教材 (2作品)	
市民生活教材 (6作品)	
職能教育部門	6作品
動画部門	2作品
	<u>計8社・28作品</u>

教育DVDの部

学校教育部門	40作品
小学校各教科等教材 (17作品)	
中学校各教科等教材 (5作品)	
高等学校各教科等教材 (6作品)	
社会教育部門	12作品
家庭生活教材 (2作品)	
市民生活教材 (10作品)	
職能教育部門	11作品
動画部門	1作品
教養部門	4作品
	<u>計15社・56作品</u>

以上の作品を対象に、審査は6月4日より7月30日までの期間に行われ、7月30日の最終審査の結果、

	最優秀作品賞 (文部科学大臣賞)	優秀作品賞
ビデオの部	4作品	10作品
DVDの部	5作品	17作品

がそれぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。  
入賞作品は次の通り。

【ビデオの部】

■最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 4作品■

学校教育部門小学校向 (特別活動)

万引きは、ぜったい悪い!

14分/東映(株)

学校教育部門中学校向 (特別活動)

働く体験で社会を知ろう!

23分/(株)映学社

社会教育部門家庭生活向

子どもの育ち 0歳からの発達の道すじ

19分/(株)リュック

社会教育部門市民生活向

人権のヒント 地域編 「思い込み」から「思いやり」へ

25分／東映(株)

■ 優秀作品賞 10作品 ■

〔**学校教育部門**〕

小学校向（社会）

縄文人の家づくり

11分／東京シネ・ビデオ(株)

小学校向（特別活動）

アニメでわかる！インフルエンザ

15分／(株)学研教育出版

小学校向（特別活動）

こわくなったらにげようね ゆうかい・連れ去りから自分を守る

18分／(株)映学社

中学校向（特別活動）

ストップ！自転車の危険運転 中学生の事故を防ぐ

20分／東映(株)

高等学校向（特別活動）

あの空の向こうに

38分／東映(株)

〔**社会教育部門**〕

市民生活向

交通安全への意識と行動

23分／(株)教配

〔**職能教育部門**〕

10年後のムラと田んぼを守るには？ 2階建て方式で進める集落の話し合い

36分／(社)農山漁村文化協会

ネットいじめから子供を守る

27分／(株)映学社

人権のヒント 職場編 気づきのためのエピソード集

22分／東映(株)

〔**動画部門**〕

ボクとガク あの夏のものがたり

42分／東映(株)

【**DVDの部**】

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞） 5 作品 ■

学校教育部門小学校向（理科）

ヒトのたんじょう

21分／(株)NHKエンタープライズ

学校教育部門中学校向（保健体育）

スポーツと汗の季節の健康ふしぎ館

(運動と水分・塩分の補給・熱中症予防、汗と肌着・体の清潔、夏バテ予防と食生活)  
29分／(株)NHKエンタープライズ

社会教育部門家庭生活向

日本一の読書のまちをめざして ～恵庭市と市立図書館の活動～

32分／(株)紀伊國屋書店

動画部門

いわたくんちのおばあちゃん ぼく、戦争せんけえね

20分／東映(株)

教養部門

金子兜太の世界 生きもの

46分／(株)紀伊國屋書店

## ■ 優秀作品賞 17作品 ■

〔学校教育部門〕

小学校向 (理科)

小学校理科3年 いろいろなこん虫の育ち方

21分／(株)内田洋行

小学校向 (体育)

ゲーム・ボール運動3 ゴール型II

72分／東京書籍(株)

小学校向 (体育)

ぎもん・しつもん!新 かぜ・インフルエンザの予防

29分／(株)NHKエンタープライズ

小学校向 (道徳)

みんなのどうとくDVD 2年

23分／(株)学研教育出版

小学校向 (特別活動)

なぜ? どうして? から考える 小学生の自転車の安全な乗り方

16分／東映(株)

中学校向 (道徳)

だれかのそばで on the other side

27分／(株)CNインターボイス

中学校向 (特別活動)

ネットいじめ ひとりで悩まない

23分／(株)映学社

高等学校向 (家庭)

消費者として生きる／キャリアプラン

67分／(株)NHKエンタープライズ

高等学校向 (水産)

水産加工 魚肉ねり製品

27分／(株)CNインターボイス

### 〔社会教育部門〕

市民生活向

今すぐ防げ！大麻汚染 最初の一回が人生を狂わせた

25分／(株)映学社

市民生活向

断るチカラの磨き方 心の隙を狙う悪質商法

21分／東映(株)

市民生活向

日常の人権 I 一気づきから行動へー 女性の人権 子どもの人権 高齢者の人権

23分／東映(株)

### 〔職能教育部門〕

医療事故を防ぐ人工呼吸ケア 人工呼吸療法と呼吸ケア

43分／(株)ビデオ・パック・ニッポン

与薬 総論・薬の知識

37分／(株)ビデオ・パック・ニッポン

私が私らしくあるために 職場のコミュニケーションと人権

26分／東映(株)

### 〔教養部門〕

出羽ノ鷹狩 HAWKING IN DEWA

51分／(有)エデュエンス・フィールド・プロダクション

江戸手描提灯

33分／(株)日経映像

## 2. 「全国自作視聴覚教材コンクール」の開催

第37回として、標記コンクールを実施した。参加作品105作品（小学校部門〈幼稚園を含む〉35作品、中学校部門9作品、社会教育部門61作品）を対象に、8月12日、13日の2日間にわたる本審査委員会で次の入賞作品を決定した。なお、表彰は、9月17日東海大学校友会館（東京都千代田区霞が関）において「2010年優秀映像教材選奨」の表彰と同時に行われた。表彰に先立ち、入賞作品を鑑賞する上映会において、制作者による解説や「自作教材の在り方や利用方法」について、参加者による討議を行った。

### 小学校部門

#### 文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

#### 優秀賞

該当作品なし

#### 入選

「わたしたちのまち長岡『わたしたちのくらしと水』」<DVD・コンピュータソフト>

長岡市視聴覚センター（新潟県）

「しんせんでおいしいたまご作り」<DVD>

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

「やさいは生きている」<ビデオ>

大府市視聴覚教育研究会（愛知県）

「黒砂糖作りに生きる」<DVD> 塩屋豪毅（鹿児島県大島郡瀬戸内町立阿木名小学校）

「志布志の特産物 ハモについて調べよう」<コンピュータソフト>

志布志市視聴覚教育研究会 吉満・祝田・福留グループ（鹿児島県）

## 中学校部門

### 文部科学大臣賞<最優秀賞>

「甦る手描き幟ー伝統を作り出す若者たちー」<DVD>

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

### 優秀賞

「伝統の技を守るー三河仏壇の挑戦 アートマン・ジャパンー」<DVD>

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

### 入選

「The・心」<コンピュータソフト>

宮城県栗原市立栗駒中学校平成21年度保健委員会

## 社会教育部門

### 文部科学大臣賞<最優秀賞>

「ヒメハルゼミー山中八幡宮に残された生きた化石ー」<DVD>

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

### 優秀賞

「青森県の山 岩木山ー成り立ちと祈りー」<DVD>

青森県総合社会教育センター

「神になった侍ー山家兵衛と宇和島ー」<ビデオ>

大浦利昭・及川義行（大河原町ビデオ教材制作グループ）（宮城県柴田郡）

「かみのやま かせ鳥」<TP>

上山昔ばなし切り絵の会（山形県上山市）

「立山の女人禁制伝説ー小浜の3女人禅定登山ー」<DVD>

大谷一郎（学遊ビデオ・メイト）（富山県射水市）

「三栖の炬祭」<DVD>

竹田京二（ユニークラブ）（京都市）

「語り継ごう阿東の史話 台山のできごと」<ビデオ>

大野進二（山口県美祢市立伊佐中学校非常勤講師）

### 入選

「札幌の児童会館 『児童会館』の一日」<DVD>

札幌市視聴覚センター

「響け『時計台の鐘』 名曲はこうして生まれた」<DVD>

札幌市視聴覚センター

「青森県の山 津軽半島と青森市近郊の山々」＜DVD＞ 青森県総合社会教育センター  
「つや姫ものがたり」＜紙しばい＞ 五十嵐純子（山形県東根市）  
「母なる川 最上川」＜紙しばい＞ 折原由美子（山形市）  
「ばあちゃんの手」＜紙しばい＞ 土田秀子（山形県西村山郡西川町）  
「日立の文化財めぐり第一部」＜DVD＞ 日立市視聴覚教育推進委員会教材制作部（茨城県）  
「ちろりんやのシャッシャンいわし」＜紙しばい＞  
田中大覚（国立大学法人富山大学）（富山市）  
「広川おばあちゃんとばたばた茶 朝日町歴史公園旧川上家」＜DVD＞  
富山県立泊高等学校観光ビジネスコース  
「一小さな命の誕生ークマセミの羽化」＜DVD＞ 太田丈生（長崎市）

### 3. 「全国こども科学映像祭」の開催

子どもたちのサイエンスへの関心を高めることを目的とした、「第9回全国こども科学映像祭（ビデオコンクール）」は、財団法人ニューテクノロジー振興財団、財団法人つくば科学万博記念財団、独立行政法人科学技術振興機構との共同主催で実施し、協会は事務局を担当した。

#### ＜文部科学大臣賞＞

##### 小学生部門

「π」 井出竜鳳、井出 洋子(母) つくば市立竹園西小学校5年（茨城県）

##### 中学生部門

「うみうし～貝殻を脱ぎ捨てる巻貝～」 天野大助 男鹿市立東中学校2年（秋田県）

#### ＜優秀作品賞＞

##### 小学生部門

「朝顔 自家受粉の謎」 中沢結、中沢英明(父) 長野市立長沼小学校6年（長野県）

「イネにつく虫の正体と生態」 竜美丘小学校 科学部（6名）、木河淳治(部活顧問)  
岡崎市立竜美丘小学校6年（愛知県）

##### 中学生部門

「川を埋めたオイカワ～早川のヘドロの正体とは～」 福岡中学校 パソコン部（2名）  
岡崎市立福岡中学校（愛知県）

「低温下での水 その不思議を探る」 聖園中学校コンピュータ部（8名）  
旭川市立聖園中学校（北海道）

#### ＜佳作＞

##### 小学生部門

「つばめの観察 えづけのふしぎ」 鈴木南子、鈴木 辰夫(祖父)  
藤枝市立高洲南小学校2年（静岡県）

「だんごむしの研究」 町田瑠莉華、川田 猛男(祖父)  
越生町立越生小学校5年（埼玉県）

中学生部門

「ニホンアカガエルー冬眠場所を探そうー」 菅野中学校 生物研究班（6名）  
姫路市立菅野中学校（兵庫県）

「錯視ー奥行き不思議ー」 菅野中学校 理科研究班（6名）  
姫路市立菅野中学校（兵庫県）

<特別賞>

小学生部門

学校あげての活発な制作活動に対して 岡崎市立井田小学校（愛知県）

中学生部門

作品「湯気ができるとき消えるとき」の撮影技術が優れていることに対して  
岩手大学教育学部附属中学校科学部（2名）（岩手県）

平成23年2月5日、東京台場・日本科学未来館において、入賞作品の上映会、表彰式、講演会により行われた。以上の成果を「第9回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめた。

### Ⅲ 視聴覚教育の普及振興のための行事

#### 1. 2010年教育映像祭の開催

教育映像祭は第57回を迎え、「優秀映像教材選奨」(前記)「中央大会」「視聴覚教育功労者顕彰」「夏休みこども映画フェア」を内容として実施した。

##### (1) 中央大会・表彰式

第57回教育映像祭は、9月17日（金）東京霞が関・東海大学校友会館において、視聴覚教育功労者の表彰、優秀映像教材選奨入賞作品の表彰、上映会を行った。なお、全国自作視聴覚教材コンクールの表彰式・上映会も併せて開催した。

##### (2) 優秀映像教材選奨入賞作品上映、全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映

同日、表彰式に先立って、優秀映像教材選奨入賞作品上映紹介、及び全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映紹介も併せて行った。

##### (3) 視聴覚教育功労者の顕彰

永年にわたって視聴覚教育の普及・振興に全国的な立場から尽力した中央功労者として、米澤利正氏（元日本学校視聴覚教育連盟会長）、山口浩氏（東映株式会社教育映像部部長）と、各都道府県および指定都市管下で功績のあった各地功労者35氏を表彰した。

##### (4) 夏休みこども映画フェア

夏休み中の子どもたちを対象に、アニメーションや児童劇映画の上映を行う「夏休みこども映画フェア」が8月19日（木）、東京都小学校視聴覚教育研究会と共同開催により、東京・文京シビックホール・小ホールにおいて開催され、児童や保護者320名が参加した。

## 2. 第14回視聴覚教育総合全国大会

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、協会も各方面から協力し、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。平成22年度第14回の視聴覚教育総合全国大会（東京大会）は、昨年度と同様、第61回放送教育研究会全国大会との合同大会として、大会テーマを「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」と設定し、平成22年8月9日（月）・10日（火）の2日間、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京・渋谷）において開催した。また、日本視聴覚教具連合会との共催による展示会「教育の近代化展」を小ホール展示会場において実施した。

## 3. 日本視聴覚教育協会・井内賞

創立80周年を記念して、日本教育メディア学会が選考した若手研究者の優秀な論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを趣旨に設定した「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、平成22年度は、第4回受賞論文「テレビ視聴時における親の介入と小学生の批判的思考」高橋雄一・相良順子、「国際交流プロジェクトにおけるコミュニケーション・ツール利用の分析」稲垣忠・清水和久・塩飽隆子（いずれも「教育メディア研究」第16巻第1号）の2編に贈呈された。

## 4. eスクールの実施

文部科学省では、平成14年度から「教育の情報化」の将来像を広く一般に紹介し、学校教育の情報化を一層推進することを趣旨に、「eスクール」と題した研究プロジェクトを実施している。

平成22年度も昨年度と同様、文部科学省及び10団体により「eスクール2010協議会」を組織し、「第22回全国生涯学習フォーラム高知大会 まなびピア高知2010」と併催して、「eスクール2010」を、平成22年11月20日～11月22日、「イオンモール高知専門店街1F・南コート」において、「講演」「オープン教室での模擬授業」「ブース展示」の3つの柱で実施した。協会は「eスクール2010協議会」の事務局を担当し、事業を推進した。

## 5. 2010年教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第46回教育の近代化展）

日本視聴覚教具連合会との共同主催により、第14回「視聴覚教育総合全国大会（東京大会）」主会場の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、視聴覚教材・教具の展示会を8月9日・10日、19社・23コマの規模で実施した。

# IV 出版関係の事業

## 1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、21年度同様、編集委員を5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行った。

## 2. 単行本その他の発行、制作及び公開

- (1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」 (平成22年度版)
- (2) 子どもゆめ基金助成インターネット教材「塩のひみつー塩は、自然からの大切なおくりものー」 (Web)
- (3) 「生涯学習研究 e 事典」 (Web)
- (4) 平成22年度文部科学省共催 ICTの教育活用を推進する実践研究事業「教育ICT活用実践事例集」
- (5) 「第9回全国こども科学映像祭・成果集」
- (6) 「全国公立視聴覚センター要覧 2010年版」
- (7) 「視聴覚機器ガイドブック 2011年版」

## V 視聴覚教育に関する海外交流の事業

### 1. 国際教育メディア協議会 ( I C E M ) ならびにその加盟国との交流

I C E Mの日本代表会員から公益法人会員として登録し、I C E Mへの活動を継続した。  
平成22年度のI C E M総会、国際研究集会は、10月7日から11日にかけて、アラブ首長国連邦・アブダビ首長国のアブダビ女子大学において開催された。

## VI その他の事業活動

### 1. 後援事業等

- ・ 第52回科学技術映像祭 ((財)日本科学技術振興財団ほか)
- ・ 第23回すかがわ国際短編映画祭 (須賀川市教育委員会ほか)
- ・ 第41回教育工学研究セミナー・全国大会 (東京教育工学研究会)
- ・ New Education Expo 2010 (New Education Expo 実行委員会)
- ・ 日本教育情報学会第27回年会 (日本教育情報学会)
- ・ 第1回国際科学映像祭 (国際科学映像祭実行委員会)

## Ⅶ 処務の概要

### 1. 役員会等に関する事項

#### (1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 22, 6, 22 (第246回)	1. 平成21年度事業報告書（案）について 2. 平成21年度計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 任期満了に伴う評議員の選任について 5. 会長及び常務理事の選任・互選について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 評議員32名が選任された。
平成 23, 3, 24 (第247回)	1. 平成23年度事業計画書（案）について 2. 平成23年度収支予算書（案）について 3. 新法人制度への移行について 4. 移行認定のための定款変更（案）について 5. 最初の評議員の選任に係わる文部科学省への申請書類（案）について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

#### (2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 22, 6, 22 (第156回)	1. 平成21年度事業報告書（案）について 2. 平成21年度収支計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 任期満了に伴う理事・幹事の選任について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 理事18名、幹事2名が選任された。
平成 23, 3, 24 (第157回)	1. 平成23年度事業計画書（案）について 2. 平成23年度収支予算書（案）について 3. 新法人制度への移行について 4. 移行認定のための定款変更（案）について 5. 最初の評議員の選任に係わる文部科学省への申請書類（案）について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

### 2. 許可、認可及び承認に関する事項

該当なし

### 3. 契約に関する事項

平成22年12月8日、平成23年4月30日に満期をむかえる現在賃貸借している部屋の2年間再契約を森ビル株式会社と交わした。

### 4. 寄附金に関する事項

該当なし

### 5. 主務官庁指示に関する事項

該当なし

### 6. その他重要事項

該当なし

### 7. その他特記事項

#### (1) 協会賛助会員（平成23年3月31日現在）

維持会員 66（団体・社）

前年度 70（団体・社）

研究会員 36（機関・団体・社・個人）

前年度 40（機関・団体・社・個人）

#### (2) 貸室業務等の運営

平成18年3月27日付けで森ビルより取得した「巴町アネックス2号館」（土地面積35.80坪、1、2、4、9階営業坪面積〔合計171.21坪〕）の賃貸運営については、森ビルに一括して借り上げてもらい、貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

附録

1. 役員等に関する事項

H23. 3. 31現在

役名	氏名	就任年月日	担任職務	略歴
会長	井上孝美	H 20. 7. 1		元文部事務次官
常務理事	岡部守男	H 6. 7. 1		
理事	高栞康雄	S 53. 6. 28		名古屋大学名誉教授
同	高村久夫	H 6. 6. 23		元文部省主任社会教育官
同	黒田壽二	H 9. 12. 4		金沢工業大学学園長・総長
同	坂元昂	H 9. 12. 4		東京工業大学名誉教授 東京未来大学学長
同	中野照海	H 2. 6. 27		国際基督教大学名誉教授
同	山本恒夫	H 16. 6. 14		筑波大学名誉教授 八洲学園大学学長
同	清水康敬	H 16. 6. 14		東京工業大学名誉教授
同	生田孝至	H 20. 7. 1		新潟大学副学長
同	赤堀侃司	H 22. 7. 1		東京工業大学名誉教授
同	井上文敏	H 22. 7. 1		日本学校視聴覚教育連盟会長
同	初見豊	H 21. 7. 1		全国高等学校メディア教育研究 協議会会長
同	吉川刀夫	H 16. 6. 14		全国視聴覚教育連盟副会長
同	高橋秀明	H 20. 7. 1		公益社団法人映像文化製作者連 盟副会長
同	井口磯夫	H 22. 7. 1		日本視聴覚教具連合会会長
同	川畑慈範	H 22. 7. 1		東京書籍(株)代表取締役社長
同	細川雅由	H 22. 7. 1		N T Tコミュニケーションズ株式会社取締 役 第2法人営業本部長
監事	竹内清	H 17. 4. 18		(株)エルモ社代表取締役社長
同	関野晃治	S 63. 7. 1		映機工業(株)代表取締役会長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	田中 みどり	淑徳大学教授
同	篠原文 陽児	東京学芸大学教授
同	中川 一史	放送大学教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	後藤 泰博	日本学校視聴覚教育連盟事務局長
同	高橋 伯也	全国高等学校メディア教育研究協議会副会長
同	松田 實	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	鈴木 衆	全国放送教育研究会連盟事務局長
同	加藤 雅晴	(財)全日本社会教育連合会理事長
同	鈴木 現	NHK視聴者事業局事業部専任部長
同	小出 裕子	(財)民間放送教育協会事務局長
同	中嶋 清美	公益社団法人映像文化製作者連盟事務局長
同	津田 秀明	日本視聴覚教具連合会代表常任理事
同	酒井 純司	(財)理想教育財団専務理事
同	佐藤 豊彦	(財)日本玩具文化財団理事長
同	加藤 義行	(財)衛星通信教育振興協会理事
同	岩山 安成	(財)豊仁会理事長
同	下田 昌嗣	(財)パナソニック教育財団常務理事・事務局長
同	大久保 昇	(社)日本教材備品協会会長
同	伊東 正若	(株)エルモ社マーケティング本部部長
同	網岡 修	映機工業(株)専務取締役
同	山口 浩	東映(株)教育映像部長
同	鈴木 祥夫	(株)学習教育みらい代表取締役社長
同	平尾 一實	(株)教配代表取締役社長
同	花崎 哲	(株)桜映画社代表取締役
同	三好 昌巳	(株)内田洋行教育システム事業部サービス&サポートビジネス企画部長
同	天道 善行	パナソニックシステムソリューションズジャパン (株) 営業部門渉外チーム渉外担当参事
同	宮地 覚宣	日本ビクター(株)プロシステム事業部国内営業統括部長
同	小橋 英治	パイオニアソリューションズ(株)営業統括部長

附録

2. 事務局職員名簿

H23. 3. 31現在

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	備 考
事務局長 兼編集長	下 川 雅 人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐 藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経 理 担 当 主 務	久 永 直 人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事 務 職 員	尾 島 美 枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事 務 職 員	田 中 宏 枝	H 16. 4. 1	庶務一般	
事 務 職 員	郡 谷 寿 英	H 19. 4. 1	研究・開発	